



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925
 代表者 代表取締役社長 菅田 史朗
 問合せ先責任者 執行役員 経営企画部長 小林 敦之
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.ushio.co.jp>

TEL (03) 3242 - 1811
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	148,148	2.2	20,050	1.6	23,319	7.3	15,486	6.5
19 年 3 月期	151,495	17.2	19,727	6.6	25,145	8.4	16,553	11.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	112.96	-	9.4	10.3	13.5
19 年 3 月期	120.16	-	10.3	11.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 550 百万円 19 年 3 月期 1,020 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	216,659	162,092	74.3	1,177.77
19 年 3 月期	237,520	170,738	71.5	1,233.65

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 160,960 百万円 19 年 3 月期 169,846 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	15,237	10,041	85	27,700
19 年 3 月期	20,071	7,227	10,625	25,122

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期				24.00	24.00	3,304	20.0	2.1
21 年 3 月期 (予想)				24.00	24.00	3,279	21.2	2.0
				24.00	24.00		20.5	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	70,800	4.8	8,000	25.6	10,000	23.6	6,600	22.5	48.29
通 期	152,000	2.6	20,500	2.2	24,500	5.1	16,000	3.3	117.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20 年 3 月期	139,628,721 株	19 年 3 月期	139,628,721 株
期末自己株式数	20 年 3 月期	2,963,883 株	19 年 3 月期	1,950,233 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	59,622	8.5	9,314	5.7	12,473	20.2	6,626	35.3
19 年 3 月期	65,163	5.5	9,880	9.3	15,621	4.6	10,237	4.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	48.34	-
19 年 3 月期	74.31	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	159,507	130,285	81.7	953.32
19 年 3 月期	185,763	142,548	76.7	1,035.37

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 130,285 百万円 19 年 3 月期 142,548 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,100	3.8	3,600	24.5	5,500	23.9	3,200	20.2	23.41
通期	64,000	7.3	9,400	0.9	13,000	4.2	7,600	14.7	55.61

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な原因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高騰、年度後半からの急激な円高ドル安等の影響があったものの、輸出企業を中心に企業業績が順調に推移したことを背景に、民間設備投資が堅調に推移した他、安定した雇用環境に伴う個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかながら拡大基調の中で推移いたしました。

一方、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の広がりから引き続き住宅需要の低迷が続いた他、個人所得も低迷する等、減速傾向が強まりましたが、欧州経済は、雇用・所得の拡大等を背景に堅調に推移し、また、アジア経済においても、中国経済を中心として拡大傾向が続きまして。

このような経済環境のもと、当グループの関連市場において、液晶関連市場は、パネルの在庫調整が一巡し、パネルメーカーの稼働率は回復してきたものの増産設備投資については本格的な回復に至りませんでした。また、半導体市場は、引き続き堅調に推移いたしました。また、データプロジェクタ市場は、海外市場向けを中心に需要が拡大いたしました。

以上のような状況の中、当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高1,481億4千8百万円、営業利益200億5千万円、経常利益233億1千9百万円、当期純利益154億8千6百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶および半導体製造過程で使用される露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移するとともに、データプロジェクタ用高輝度放電ランプが海外市場向けを中心に需要が増加しました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマ映写機など映像機器の売上が減少したことに加え、液晶パネルメーカーの設備投資停滞の影響を受け、液晶製造関連装置の売上也減少いたしました。

その結果、売上高は、対前期比1.7%減の1,439億8千7百万円となりました。また営業利益では、対前期比2.4%増の197億3千9百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、景気の減速に伴い投資需要が減少し、成形機および包装機械の売上が低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前期比18.2%減の42億2百万円となりました。また営業利益では、対前期比32.1%減の3億7百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶および半導体分野における露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移したものの、液晶市場における新規設備投資が本格的な回復には至らず、液晶製造関連装置の売上は減少しました。その結果、売上高は対前期比8.1%減の753億6千9百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、デジタルシネマ映写機の新しい普及プログラムの開始が遅れており、関連の売上高は拡大するには至りませんでした。一方、シネマ以外の映像機器の販売が堅調に推移したほか、保守や運用のメンテナンスビジネスによる売上が増加しました。その結果、売上高は、対前期比1.2%減の548億6千1百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比4.2%増の79億4千9百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクタ用高輝度放電ランプの需要が増加するとともに、OA機器用希ガス蛍光ランプや液晶・半導体露光用紫外線ランプの需要が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比10.7%増の362億5千万円を計上いたしました。

次期の見通しは、次のとおりであります。

次期の国内外経済を展望いたしますと、一部業界において設備投資回復の傾向が見られるものの、米国経済低迷による世界経済への影響、さらなる円高・ドル安の進展、原油、素材価格の高騰など、今後の先行きについては依然不透明な中に推移することが想定されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比2.6%増の1,520億円、営業利益は対前期比2.2%増の205億円、経常利益は対前期比5.1%増の245億円、当期純利益は対前期比3.3%増の160億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」と言う。)は、有形固定資産の取得による支出が84億2千5百万円と投資有価証券の取得による支出が68億円ありましたが、税金等調整前当期純利益を215億3千5百万円計上し、また短期借入金も56億6千7百万円増加したことから、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ25億7千8百万円増加し、277億円(対前期比10.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48億3千3百万円減少し、152億3千7百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を215億3千5百万円計上し、減価償却費58億3千4百万円、売上債権の減少額39億1千1百万円による収入と、仕入債務の減少額41億9千3百万円、法人税等の支払額92億8千5百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて28億1千3百万円減少し、100億4千1百万円の支出となりました。この主な要因は、有価証券の償還および売却21億6千7百万円、投資有価証券の償還および売却52億5千5百万円による収入と、有形固定資産の取得84億2千5百万円、投資有価証券の取得68億円、および新規連結子会社の株式取得17億6千5百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて105億4千万円増加し、8千5百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額56億6千7百万円、長期借入金28億6千2百万円による収入と、長期借入金の返済31億7百万円、自己株式の取得21億4千3百万円、および配当金の支払額33億6百万円の支出によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	69.3	69.1	70.7	71.5	74.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	158.3	152.9	183.9	131.9	118.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	1.5	1.1	1.4	0.3	0.8
インタレスト ・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	42.6	22.3	55.9	41.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、引き続き24円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は21.2%、単体配当性向は49.6%となります。また、連結純資産配当率は2.0%、単体純資産配当率は2.4%となります。次期の利益配当金につきましては、引き続き24円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資や事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

重点事業としては、高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、高集積・微細化が進む次世代半導体等の「露光事業」などに中長期的に取り組んでおります。

- ◆ デジタルシネマ事業の多角的普及促進
 - ◆ 環境・資源を念頭においた事業展開
 - ◆ データプロジェクタ用ランプの高シェア堅持
 - ◆ LEDの事業展開
 - ◆ 液晶・半導体・高精細プリント基板分野を支える製品の拡充
 - ◆ 最先端露光事業(EUV)の開発強化
 - ◆ 新製品・新規分野の事業化と既存製品の強化
- に向けて努力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社および当グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、原材料価格の上昇やグローバル規模での競争激化に加え、関連する半導体や液晶パネル分野における市場価格の急激な変動など、今後の先行きについては依然不透明な中に推移することが想定されます。

このような情勢下において、当社および当グループは重点事業である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なっております。また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置および映像装置の拡販、サービス体制の充実などに努めてまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金および預金		29,195		31,412		2,216
2. 受取手形および売掛金		42,900		37,074		5,826
3. 有価証券		6,567		2,587		3,980
4. たな卸資産		29,469		29,951		481
5. 繰延税金資産		3,283		3,686		402
6. その他		7,572		7,830		257
7. 貸倒引当金		767		626		140
流動資産合計		118,220	49.8	111,914	51.7	6,306
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物および構築物	26,279		30,760		4,481	
減価償却累計額	11,496	14,782	12,425	18,334	928	3,551
2. 機械装置および運搬具	20,692		20,695		3	
減価償却累計額	14,709	5,983	14,442	6,253	266	270
3. 土地		8,805		8,849		43
4. 建設仮勘定		2,099		617		1,481
5. その他	13,980		13,763		216	
減価償却累計額	9,509	4,471	9,590	4,173	81	297
有形固定資産合計		36,142	15.2	38,227	17.6	2,085
(2) 無形固定資産		2,142	0.9	2,994	1.4	852
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		78,479		59,521		18,958
2. 長期貸付金		106		1,186		1,080
3. 前払年金費用		359		624		264
4. 繰延税金資産		274		207		67
5. その他		2,062		2,183		120
6. 貸倒引当金		266		200		65
投資その他の資産合計		81,015	34.1	63,522	29.3	17,492
固定資産合計		119,299	50.2	104,744	48.3	14,554
資産合計		237,520	100.0	216,659	100.0	20,861

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形および買掛金	21,220		15,214		6,006
2. 短期借入金	3,775		8,672		4,897
3. 1年以内返済予定長期 借入金	3,090		54		3,035
4. 未払法人税等	5,676		3,055		2,621
5. 賞与引当金	2,094		2,143		49
6. 製品保証引当金	813		1,722		908
7. 受注損失引当金	-		51		51
8. 繰延税金負債	4		0		4
9. その他	8,400		7,245		1,155
流動負債合計	45,076	19.0	38,159	17.6	6,916
固定負債					
1. 長期借入金	-		2,962		2,962
2. 繰延税金負債	19,496		10,146		9,349
3. 退職給付引当金	481		388		93
4. 役員退職給与引当金	66		75		8
5. その他	1,661		2,835		1,173
固定負債合計	21,706	9.1	16,407	7.6	5,298
負債合計	66,782	28.1	54,567	25.2	12,215
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	19,556	8.2	19,556	9.0	-
2. 資本剰余金	28,371	11.9	28,371	13.1	-
3. 利益剰余金	93,141	39.2	105,323	48.6	12,181
4. 自己株式	2,984	1.2	5,127	2.3	2,143
株主資本合計	138,084	58.1	148,122	68.4	10,038
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	30,594	12.9	17,150	7.9	13,443
2. 繰延ヘッジ損益	42	0.0	-	-	42
3. 為替換算調整勘定	1,124	0.5	4,313	2.0	5,438
評価・換算差額等合計	31,761	13.4	12,837	5.9	18,924
少数株主持分	891	0.4	1,132	0.5	240
純資産合計	170,738	71.9	162,092	74.8	8,646
負債純資産合計	237,520	100.0	216,659	100.0	20,861

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高		151,495	100.0	148,148	100.0	3,347	
売上原価		103,848	68.5	98,020	66.2	5,827	
売上総利益		47,647	31.5	50,127	33.8	2,480	
販売費および一般管理費		27,919	18.5	30,076	20.3	2,157	
営業利益		19,727	13.0	20,050	13.5	322	
営業外収益							
1. 受取利息	866			1,194			
2. 受取配当金	679			833			
3. 為替差益	955			-			
4. 投資有価証券売却益	2,251			2,870			
5. 投資事業組合運用益	67			-			
6. 持分法による投資利益	1,020			550			
7. その他	669	6,510	4.3	387	5,835	3.9	675
営業外費用							
1. 支払利息	413			377			
2. たな卸資産除却損	96			123			
3. 為替差損	-			1,358			
4. 投資有価証券売却損	222			17			
5. 投資事業組合運用損	-			24			
6. 特定金銭信託運用損	-			272			
7. 控除対象外源泉税	-			125			
8. その他	360	1,092	0.7	266	2,566	1.7	1,474
経常利益		25,145	16.6	23,319	15.7	1,826	
特別利益							
1. 固定資産売却益	28			0			
2. 投資有価証券売却益	217	246	0.1	-	0	0.0	245
特別損失							
1. 固定資産売却損	6			8			
2. 固定資産除却損	144			144			
3. 減損損失	23			46			
4. 投資有価証券評価損	42			293			
5. 製品補償費用	-			382			
6. 過年度製品保証引当金繰入額	-			453			
7. 過年度開発費負担金	-			333			
8. 関係会社整理損	-	218	0.1	121	1,783	1.2	1,565
税金等調整前当期純利益		25,174	16.6	21,535	14.5	3,638	
法人税、住民税および事業税	8,409			6,533			
法人税等調整額	20	8,430	5.6	643	5,889	3.9	2,540
少数株主利益		190	0.1	160	0.1	30	
当期純利益		16,553	10.9	15,486	10.5	1,067	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,556	28,371	79,350	1,895	125,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,762		2,762
当期純利益			16,553		16,553
自己株式の取得				1,088	1,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	13,790	1,088	12,701
平成19年3月31日 残高	19,556	28,371	93,141	2,984	138,084

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	24,611	-	539	25,151	740	151,274
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,762
当期純利益						16,553
自己株式の取得						1,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,982	42	585	6,610	151	6,762
連結会計年度中の変動額合計	5,982	42	585	6,610	151	19,464
平成19年3月31日 残高	30,594	42	1,124	31,761	891	170,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	19,556	28,371	93,141	2,984	138,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,304		3,304
当期純利益			15,486		15,486
自己株式の取得				2,143	2,143
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,181	2,143	10,038
平成20年3月31日 残高	19,556	28,371	105,323	5,127	148,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	30,594	42	1,124	31,761	891	170,738
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,304
当期純利益						15,486
自己株式の取得						2,143
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	13,443	42	5,437	18,924	240	18,684
連結会計年度中の変動額合計	13,443	42	5,437	18,924	240	8,646
平成20年3月31日 残高	17,150	-	4,313	12,837	1,132	162,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
	区分	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,174	21,535	3,638
減価償却費		5,179	5,834	655
受取利息および受取配当金		1,546	2,027	481
支払利息		413	377	36
投資事業組合運用損益		67	24	91
持分法による投資利益		1,020	550	469
固定資産売却益		28	0	28
固定資産売却損		6	8	1
固定資産除却損		144	144	0
減損損失		23	46	22
投資有価証券売却損益		2,247	2,852	605
投資有価証券評価損		42	293	250
売上債権の増加額(又は減少額)		2,803	3,911	6,714
たな卸資産の増加額		2,615	2,148	467
仕入債務の増加額(又は減少額)		3,515	4,193	7,708
その他		1,922	2,444	522
小計		26,093	22,848	3,245
利息および配当金の受取額		1,668	2,040	371
利息の支払額		358	365	6
法人税等の支払額		7,331	9,285	1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,071	15,237	4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		8,689	11,611	2,922
定期預金の払戻による収入		1,910	15,236	13,325
短期貸付による支出		4,371	13,719	9,347
短期貸付金の回収による収入		4,119	12,153	8,033
有価証券の取得による支出		-	681	681
有価証券の償還および売却による収入		3,365	2,167	1,197
有形固定資産の取得による支出		6,507	8,425	1,918
有形固定資産の売却による収入		349	321	28
無形固定資産の取得による支出		223	585	362
投資有価証券の取得による支出		2,322	6,800	4,478
投資有価証券の償還および売却による収入		5,474	5,255	218
子会社株式の追加取得による支出		26	0	26
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		-	1,765	1,765
出資金の払込による支出		-	385	385
長期貸付による支出		363	1,210	847
長期貸付金の回収による収入		1	0	0
その他		54	12	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,227	10,041	2,813
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6,608	5,667	12,275
長期借入れによる収入		-	2,862	2,862
長期借入金の返済による支出		102	3,107	3,005
自己株式の取得による支出		1,088	2,143	1,054
配当金の支払額		2,767	3,306	539
少数株主への配当金の支払額		59	58	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,625	85	10,540
現金および現金同等物に係る換算差額		202	2,532	2,735
現金および現金同等物の増加額		2,421	2,578	157
現金および現金同等物の期首残高		22,701	25,122	2,421
現金および現金同等物の期末残高		25,122	27,700	2,578

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 37 社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・設立により連結子会社となった会社 1 社 Ushio (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社 39 社 当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・買収により連結子会社となった会社 3 社 Vista Controls Systems, Corp. 株エビテックス、前田ホールディングス株 (除外)・清算により連結除外となった会社 1 社 株ウシオ総合技術研究所</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である株ウシオスペックス、ギガフォトン株、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc. の 4 社全てに、持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社である株ウシオスペックス、ギガフォトン株、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc.、Gigaphoton USA, Inc. の 5 社全てに、持分法を適用しております。 (新規)・設立により持分法が適用となった会社 1 社 Gigaphoton USA, Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p> <p>()当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50 年 機械装置および運搬具 3～8 年 その他 2～15 年</p> <p>()在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39 年 機械装置および運搬具 5～10 年 その他 2～10 年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p> <p>()当社および国内連結子会社 同左</p> <p>()在外連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項および会計処理基準に関する事項の重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 169,803 百万円であります。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,387	5,108	151,495	-	151,495
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	44	29	73	(73)	-
計	146,431	5,137	151,569	(73)	151,495
営業費用	127,163	4,684	131,848	(80)	131,768
営業利益	19,268	453	19,721	6	19,727
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	174,405	9,491	183,897	53,623	237,520
減価償却費	5,148	31	5,179	-	5,179
資本的支出	6,716	32	6,748	-	6,748

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,984	4,164	148,148	-	148,148
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3	37	41	(41)	-
計	143,987	4,202	148,189	(41)	148,148
営業費用	124,247	3,894	128,141	(43)	128,097
営業利益	19,739	307	20,047	2	20,050
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	171,794	12,232	184,027	32,631	216,659
減価償却費	5,794	40	5,834	-	5,834
資本的支出	7,475	133	7,608	-	7,608

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、
映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、
各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業 ...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は58,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,173	54,790	6,704	29,827	151,495	-	151,495
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	21,848	720	923	2,923	26,416	(26,416)	-
計	82,022	55,511	7,627	32,750	177,912	(26,416)	151,495
営業費用	70,131	52,982	7,025	27,863	158,002	(26,234)	131,768
営業利益	11,891	2,529	601	4,887	19,910	(182)	19,727
資産	135,553	41,142	17,733	23,739	218,167	19,356	237,520

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,421	53,794	7,180	33,751	148,148	-	148,148
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	21,947	1,066	769	2,499	26,283	(26,283)	-
計	75,369	54,861	7,949	36,250	174,431	(26,283)	148,148
営業費用	64,638	52,148	7,410	30,287	154,484	(26,386)	128,097
営業利益	10,731	2,713	539	5,963	19,947	103	20,050
資産	134,558	36,340	16,025	23,868	210,792	5,866	216,659

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は58,994百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

c. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	44,135	13,187	35,754	769	93,847
連結売上高					151,495
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.1%	8.7%	23.6%	0.5%	61.9%

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	39,271	14,731	41,329	1,117	96,449
連結売上高					148,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.5%	9.9%	27.9%	0.8%	65.1%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域..... アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,233 円 65 銭	1 株当たり純資産額	1,177 円 77 銭
1 株当たり当期純利益	120 円 16 銭	1 株当たり当期純利益	112 円 96 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	16,553	15,486
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	16,553	15,486
期中平均株式数 (千株)	137,760	137,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金および預金	8,633		7,468		1,164
2. 受取手形	2,574		2,502		71
3. 売掛金	24,298		20,286		4,011
4. 有価証券	6,052		2,007		4,045
5. 製品および商品	3,060		3,455		395
6. 原材料	1,569		1,307		262
7. 仕掛品	4,324		4,329		5
8. 前払費用	257		244		13
9. 繰延税金資産	1,208		1,639		430
10. 関係会社短期貸付金	2,021		4,850		2,828
11. 特定金銭信託	2,721		2,328		393
12. その他	813		744		69
13. 貸倒引当金	14		19		5
流動資産合計	57,521	31.0	51,145	32.1	6,376
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	17,540		21,310		3,770
減価償却累計額	7,915	9,624	8,616	12,694	701
2. 構築物	1,017		1,025		8
減価償却累計額	569	448	570	455	1
3. 機械および装置	13,351		12,146		1,205
減価償却累計額	9,197	4,154	8,115	4,031	1,082
4. 車両および運搬具	51		64		12
減価償却累計額	39	12	42	21	3
5. 工具器具および備品	5,720		6,262		541
減価償却累計額	4,202	1,518	4,706	1,555	503
6. 土地	4,853		4,853		-
7. 建設仮勘定	1,841		321		1,520
有形固定資産合計	22,453	12.1	23,934	15.0	1,480
(2) 無形固定資産					
1. 特許権	312		206		106
2. 借地権	39		39		-
3. ソフトウェア	1,397		1,095		301
4. ソフトウェア仮勘定	17		219		201
5. その他	18		18		0
無形固定資産合計	1,785	0.9	1,579	1.0	205
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	74,774		55,196		19,578
2. 関係会社株式	17,448		17,973		524
3. その他の関係会社 有価証券	781		579		202
4. 関係会社出資金	4,735		4,469		266
5. 関係会社長期貸付金	5,038		3,005		2,033
6. 長期前払費用	47		23		24
7. 前払年金費用	359		624		264
8. 差入保証金	679		686		6
9. 会員権等	430		433		3
10. その他	133		54		79
11. 貸倒引当金	427		198		229
投資その他の資産合計	104,002	56.0	82,848	51.9	21,153
固定資産合計	128,241	69.0	108,362	67.9	19,878
資産合計	185,763	100.0	159,507	100.0	26,255

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	10,382		7,341		3,040
2. 1年以内返済予定長期 借入金	2,840		-		2,840
3. 未払金	2,489		1,958		531
4. 未払費用	460		522		61
5. 未払法人税等	3,797		2,013		1,784
6. 前受金	469		412		56
7. 預り金	108		85		23
8. 前受収益	0		0		0
9. 賞与引当金	1,713		1,602		110
10. 製品保証引当金	168		976		808
11. 受注損失引当金	-		37		37
12. その他	11		1		10
流動負債合計	22,442	12.1	14,952	9.4	7,489
固定負債					
1. 長期借入金	-		2,840		2,840
2. 繰延税金負債	19,225		9,913		9,312
3. 退職給付引当金	173		180		7
4. 長期未払金	1,341		1,304		37
5. その他	31		31		-
固定負債合計	20,772	11.2	14,270	8.9	6,502
負債合計	43,214	23.3	29,222	18.3	13,992
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	19,556	10.5	19,556	12.2	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	28,248		28,248		-
資本剰余金合計	28,248	15.2	28,248	17.7	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,638		2,638		-
(2) その他利益剰余金					
配当積立金	30		30		-
別途積立金	19,350		21,150		1,800
繰越利益剰余金	45,110		46,632		1,522
利益剰余金合計	67,128	36.1	70,450	44.2	3,322
4. 自己株式	2,984	1.6	5,127	3.2	2,143
株主資本合計	111,948	60.2	113,127	70.9	1,179
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	30,557	16.5	17,157	10.8	13,399
2. 繰延ヘッジ損益	42	0.0	-	-	42
評価・換算差額等合計	30,600	16.5	17,157	10.8	13,442
純資産合計	142,548	76.7	130,285	81.7	12,263
負債純資産合計	185,763	100.0	159,507	100.0	26,255

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
売上高		65,163	100.0	59,622	100.0	5,541
売上原価		44,992	69.0	39,752	66.7	5,239
売上総利益		20,170	31.0	19,869	33.3	301
販売費および一般管理費		10,290	15.8	10,554	17.7	264
営業利益		9,880	15.2	9,314	15.6	566
営業外収益						
1. 受取利息	281			354		
2. 有価証券利息	299			232		
3. 受取配当金	2,371			1,330		
4. 為替差益	519			-		
5. 投資有価証券売却益	2,251			2,758		
6. 投資事業組合運用益	65			-		
7. 雑収入	375	6,164	9.5	223	4,898	8.2
営業外費用						
1. 支払利息	38			58		
2. たな卸資産除却損	77			96		
3. 為替差損	-			1,027		
4. 投資有価証券売却損	205			0		
5. 投資事業組合運用損	-			122		
6. 特定金銭信託運用損	-			272		
7. 雑損失	102	424	0.7	161	1,739	2.9
経常利益		15,621	24.0	12,473	20.9	3,147
特別利益						
1. 固定資産売却益	13			0		
2. 投資有価証券売却益	217	231	0.3	-	0	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	1			27		
2. 固定資産除却損	100			136		
3. 減損損失	5			27		
4. 投資有価証券評価損	42			1,118		
5. 製品補償費用	-			382		
6. 過年度製品保証引当金繰入額	-			453		
7. 過年度開発費負担金	-	150	0.2	333	2,479	4.1
税引前当期純利益		15,702	24.1	9,994	16.8	5,708
法人税、住民税および事業税		5,618		3,887		1,731
法人税等調整額		153	8.4	520	5.7	366
当期純利益		10,237	15.7	6,626	11.1	3,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	1,895	105,563
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	1,700	-		-
剰余金の配当(注)							2,762	2,762		2,762
当期純利益							10,237	10,237		10,237
自己株式の取得									1,088	1,088
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,700	5,774	7,474	1,088	6,385
平成19年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	2,984	111,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	24,567	-	24,567	130,130
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				2,762
当期純利益				10,237
自己株式の取得				1,088
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	5,990	42	6,033	6,033
事業年度中の変動額合計	5,990	42	6,033	12,418
平成19年3月31日 残高	30,557	42	30,600	142,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	2,984	111,948
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						1,800	1,800	-		-
剰余金の配当							3,304	3,304		3,304
当期純利益							6,626	6,626		6,626
自己株式の取得									2,143	2,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,800	1,522	3,322	2,143	1,179
平成20年3月31日 残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	21,150	46,632	70,450	5,127	113,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	30,557	42	30,600	142,548
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				3,304
当期純利益				6,626
自己株式の取得				2,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	13,399	42	13,442	13,442
事業年度中の変動額合計	13,399	42	13,442	12,263
平成20年3月31日 残高	17,157	-	17,157	130,285